

1.重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)による。それ以外の債券は、時価による評価を行っている。
- (2)固定資産の減価償却の方法
定額法による。
- (3)棚卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による原価法による。
- (4)消費税等の会計処理
税込方式による。
- (5)退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末要支給額から中小企業退職金共済積立金額を控除した額を計上している。

2.基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産普通預金	1,176,503		29,400	1,147,103
基本財産定期預金	118,131,000		30,000,000	88,131,000
基本財産有価証券	337,836,441	30,145,055		367,981,496
小計	457,143,944	30,145,055	30,029,400	457,259,599
特定資産				
環境保全事業積立資産	87,795,000	10,003,020	30,000,000	67,798,020
商品開発積立資産	8,500,000			8,500,000
寄附金積立資産	3,264,481	313,153		3,577,634
エコエコ推進積立資産	453,418	4		453,422
京セラTCL事業積立資産	1,368,085	3,720,130	3,620,105	1,468,110
減価償却引当資産	30,019,935	703,266	1,908,665	28,814,536
退職給付引当資産	5,869,422	1,824,615	2,802,209	4,891,828
財団設立30周年記念事業積立金	1,000,000		1,000,000	0
SDGs推進支援事業積立金	1,200,000		300,000	900,000
地域における温暖化防止活動促進事業積立金	3,000,000		600,000	2,400,000
ネットゼロまちづくり推進支援事業積立金	1,800,000		100,000	1,700,000
ゼロエミッション車導入経費積立金	0	7,500,000		7,500,000
茨城コンネットワーク活動推進積立金	0	3,000,000		3,000,000
小計	144,270,341	27,064,188	40,330,979	131,003,550
合計	601,414,285	57,209,243	70,360,379	588,263,149

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産普通預金	1,147,103	0	1,147,103	0
基本財産定期預金	88,131,000	0	88,131,000	0
基本財産有価証券	367,981,496	64,000,000	303,981,496	0
小計	457,259,599	64,000,000	393,259,599	0
特定資産				
環境保全事業積立資産	67,798,020	0	67,798,020	0
商品開発積立資産	8,500,000	0	8,500,000	0
寄附金積立資産	3,577,634	3,577,634	0	0
エコエコ推進積立資産	453,422	453,422	0	0
京セラTCL事業積立資産	1,468,110	1,468,110	0	0
減価償却引当資産	28,814,536	0	28,814,536	0
退職給付引当資産	4,891,828	0	0	4,891,828
財団設立30周年記念事業積立金	0	0	0	0
SDGs推進支援事業積立金	900,000	0	900,000	0
地域における温暖化防止活動促進事業積立金	2,400,000	0	2,400,000	0
ネットゼロまちづくり推進支援事業積立金	1,700,000	0	1,700,000	0
ゼロエミッション車導入経費積立金	7,500,000	0	7,500,000	0
茨城コンネットワーク活動推進積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
小計	131,003,550	5,499,166	120,612,556	4,891,828
合計	588,263,149	69,499,166	513,872,155	4,891,828

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	19,467,000	19,466,999	1
車両運搬具	3,599,220	3,599,217	3
什器備品	10,673,397	7,656,985	3,016,412
借地権	3,675,000	0	3,675,000
電話加入権	224,952	0	224,952
合計	37,639,569	30,723,201	6,916,368

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債 愛知県公募債	199,897,100	199,440,000	-457,100
地方債 大阪府公募債	103,084,396	100,318,400	-2,765,996
地方債 静岡県公募債	35,000,000	34,335,000	-665,000
地方債 滋賀公募債	30,000,000	30,066,000	66,000
国債	9,972,820	9,989,000	16,180
合計	377,954,316	374,148,400	-3,805,916

6.補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県補助金	滋賀県	0	151,246,539	151,246,539	0	—
受取県補助金	滋賀県	0	1,644,219	1,644,219	0	—
受取国等補助金	環境省	0	9,900,000	9,900,000	0	—
合計		0	162,790,758	162,790,758	0	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
公益目的事業計上による振替金	3,620,105
合計	3,620,105